



## 2019年1月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年9月10日

上場会社名 株式会社トーホー

上場取引所 東 福

コード番号 8142 URL <https://www.to-ho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 古賀 裕之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務部担当 (氏名) 佐藤 敏明

TEL 078-845-2431

四半期報告書提出予定日 2018年9月13日

配当支払開始予定日

2018年10月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年1月期第2四半期の連結業績(2018年2月1日～2018年7月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年1月期第2四半期	105,158	2.9	612	24.1	631	25.3	534	19.6
2018年1月期第2四半期	102,230	1.5	806	36.3	846	34.7	447	22.2

(注) 包括利益 2019年1月期第2四半期 236百万円 ( 16.6%) 2018年1月期第2四半期 283百万円 ( 28.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年1月期第2四半期	49.73	
2018年1月期第2四半期	41.18	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年1月期第2四半期	91,936	25,136	26.8
2018年1月期	82,323	24,953	30.0

(参考) 自己資本 2019年1月期第2四半期 24,661百万円 2018年1月期 24,715百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年1月期		25.00		25.00	50.00
2019年1月期		25.00			
2019年1月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年1月期の連結業績予想(2018年2月1日～2019年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	220,000	6.0	1,800	2.1	1,740	0.5	900	96.1	83.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年1月期2Q	11,012,166 株	2018年1月期	11,012,166 株
期末自己株式数	2019年1月期2Q	254,792 株	2018年1月期	254,745 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年1月期2Q	10,757,398 株	2018年1月期2Q	10,864,218 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4'1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

(決算説明会について)

当社は、以下の通り投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

- ・2018年9月10日(月)……機関投資家・アナリスト向け決算説明会(大阪)
- ・2018年9月11日(火)……機関投資家・アナリスト向け決算説明会(東京)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2018年2月1日から2018年7月31日まで)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などから緩やかな回復基調が継続したものの、人手不足による人件費や物流費の上昇、猛暑や西日本豪雨など、異常気象の影響もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属します業務用食品卸売業界の主な販売先である外食業界におきましては、客単価の上昇を背景に売上高が堅調な推移を示す一方、原材料価格や人件費の上昇などが利益を圧迫している状況にあります。また、食品小売業界におきましても、日常消費への節約志向は根強く、加えて業界の垣根を越えた競争が激化するなど、予断を許さない経営環境が継続いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、第七次中期経営計画(3ヵ年計画)「IMPACT 2020」(2019年1月期(2018年度)～2021年1月期(2020年度))を策定し、8つの重点施策のもと、収益力向上、グループ連携強化、海外事業力強化を実現すべく具体的な取組みを推進いたしました。

当第2四半期連結累計期間は、M&Aの寄与もあり、売上高は1,051億58百万円(前年同期比2.9%増)となりましたが、営業利益は情報システム投資に伴う減価償却費やM&Aに関連する費用の増加もあり6億12百万円(同24.1%減)、経常利益は6億31百万円(同25.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は社有不動産の売却に伴う特別利益の計上があり5億34百万円(同19.6%増)となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりであります。

#### <ディストリビューター(業務用食品卸売)事業部門>

当事業部門におきましては、更なるシェア拡大を図るべく、新規得意先の獲得、既存得意先の深耕に注力いたしました。全国7会場で開催した総合展示商談会では、外食業界の喫緊の課題である人手不足に対応するため、時短につながる商品・メニューの提案を引続き強化するとともに、2月にグループ入りした業務用調理機器・コーヒーマシン・製菓機器等の輸入・製造・販売を営む㈱エフ・エム・アイ(東京都港区、以下「㈱FMI」、フードソリューション事業部門)の機能を活かし、調理機器を活用した調理オペレーションの簡素化についても提案を強化いたしました。また、前期に全面リニューアルを行った自社焙煎コーヒー(toho coffee)の販売をグループ全体で強化いたしました。

一方、㈱トーホーフードサービスで先行して推進した業革を他グループ会社に水平展開するなど、生産性の向上にも注力いたしました。

事業基盤の強化につきましては、2月に㈱鶴ヶ屋(埼玉県戸田市)において宇都宮営業所(栃木県宇都宮市㈱トーホー・北関東本社敷地内)を開設いたしました。

以上の結果、前期11月にグループ入りしたShimaya Trading Pte.Ltd.(シンガポール)及びShimaya Trading Sdn.Bhd.(マレーシア)の寄与もありましたが既存事業会社の競争激化による影響もあり、当事業部門の売上高は690億29百万円(前年同期比0.3%増)の微増、営業利益は物流費の上昇などもあり7億53百万円(同15.3%減)となりました。

なお、8月に製菓・製パン業態向け業務用食品卸売事業を営む昭和物産株式会社(東京都荒川区)をグループ化いたしました。

当下期は、10月にシンガポールの業務用青果卸Fresh Direct Pte Ltd他3社のグループ化を予定しております。同じく10月に㈱トーホーフードサービス 千葉支店(千葉市花見川区)の新築移転、横浜市で業務用の青果卸を営む㈱藤代商店 東京営業所(東京都中央卸売市場豊洲市場内)の開設、12月に㈱トーホー・共栄 本社(神奈川県足柄下郡)の新築移転を予定しております。

#### <キャッシュアンドキャリー(業務用食品現金卸売)事業部門>

当事業部門におきましては、㈱トーホーキャッシュアンドキャリーが運営するA-プライスにおいて、主要顧客である中小飲食店に対し、業態や季節に応じた食材の提案強化を図るべく、「カフェ&ランチメニュー」といった全店統一フェアを継続して実施いたしました。また、5会場で開催した展示商談会では、産直・専門食材、プライベートブランド商品に加え、品質管理や業務用調理機器等、グループのトータルサポート機能を活かし、顧客の課題解決につながる提案を強化いたしました。

店舗につきましては、A-プライスにおいて、2月に難波千日前店(大阪市中央区)・天草店(熊本県天草市)、3月に長崎万屋町店(長崎市)、4月に高知店(高知市)、5月に久留米店(福岡県久留米市)、6月に佐伯店(大分県佐伯市)・南大分店(大分市)、7月に庄内店(大阪府豊中市)の計8店舗を改装し、地域特性に応じた品揃えを強化いたしました。一方、4月に大津店(滋賀県大津市)・京橋店(大阪市城東区)、7月に豊中少路店(大阪府豊中市)を閉店いたしました。

以上の結果、A-プライス既存店は堅調に推移したものの、前期及び当期に実施した閉店などが影響し、当事業部門の売上高は195億3百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は不採算店舗の閉店を進めたことにより、1億10百万円（同127.3%増）となりました。

#### <食品スーパー事業部門>

当事業部門におきましては、日常消費への節約志向の継続や業界の垣根を越えた競争の激化など厳しい経営環境が継続する中、地域密着型の食品スーパー（トーホーストア）として差別化を図るべく、生鮮三品や惣菜を中心とした品揃えの強化に引続き注力いたしました。

具体的には、かんで野菜（農業法人㈱トーホーフาร์ม（神戸市西区）やその近郊農家で栽培され、収穫後、原則24時間以内に店舗に搬入された高鮮度野菜）や兵庫県産牛肉の販売をはじめ、鳥取県境港市をはじめとする海産物のフェアを定期的に行うなど、鮮度を重視した産地直送・地産地消の品揃えを強化いたしました。

店舗につきましては、6月にかりばプラザ店（神戸市西区）を出店するとともに、同月に志染駅前店（兵庫県三木市）を改装し、3店舗目となるインスタアベーカーリー「パン工房 香麦屋（こむぎや）」を導入いたしました。

以上の結果、前期実施した閉店の影響もあり、当事業部門の売上高は103億32百万円（前年同期比3.4%減）となりました。営業損失は1億92百万円（前年同期は1億65百万円の営業損失）となりました。

なお、当下期は、9月に高砂店（兵庫県高砂市）の改装を予定しております。

#### <フードソリューション事業部門>

当事業部門におきましては、M&A戦略で2月に㈱FMIがグループ入りし、従来からの品質管理、業務支援システム、店舗内装設計・施工に続く新たな「外食ビジネストータルサポート機能」として、業務用調理機器・コーヒーマシン・製菓機器等の輸入・製造・販売が加わりました。同社では、外食業界の人手不足を背景に調理オペレーションの簡素化に繋がる調理機器の販売を強化するとともに、ディストリビューター事業やキャッシュアンドキャリー事業とのシナジー効果の発揮に努めました。

以上の結果、当事業部門の売上高は62億92百万円（前年同期比146.4%増）、営業損失は情報システム投資に伴う減価償却費やM&Aに関連する費用の増加もあり60百万円（前年同期は33百万円の営業利益）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

(総資産、負債、純資産の状況)

### ・総資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ96億13百万円増加し、919億36百万円となりました。主な要因は、現金及び預金40億86百万円、受取手形及び売掛金19億13百万円、商品及び製品17億64百万円、のれん18億94百万円が増加した一方で、有形固定資産3億円が減少したことによるものであります。

### ・負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ94億31百万円増加し、668億円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金10億90百万円、短期借入金43億77百万円、長期借入金30億41百万円が増加したことによるものであります。

なお、当第2四半期連結会計期間末の借入金の総額は336億7百万円（前連結会計年度末261億88百万円）となりました。

### ・純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億82百万円増加し、251億36百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加5億34百万円がある一方で、為替換算調整勘定の減少1億69百万円、配当金の支払2億68百万円（前期末1株当たり25円）によるものであります。自己資本比率については、26.8%と前連結会計年度末の30.0%に比べ3.2ポイント減少いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億49百万円の収入（前年同期24百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益による増加9億57百万円（前年同期6億80百万円）、減価償却費9億66百万円（前年同期8億35百万円）に対して、売上債権の増加4億47百万円（前年同期9億65百万円の増加）、たな卸資産の増加1億75百万円（前年同期34百万円の増加）、固定資産売却益5億30百万円（前年同期55百万円）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、18億70百万円の支出（前年同期13億46百万円の支出）となりました。これは主に、キャッシュアンドキャリー事業の店舗の改装など、固定資産の取得による支出7億89百万円（前年同期16億45百万円の支出）、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出24億46百万円に対して、固定資産の売却等による収入13億41百万円（前年同期3億32百万円の収入）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、50億99百万円の収入（前年同期10億15百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純増額36億円（前年同期15億50百万円）、長期借入れによる収入67億3百万円（前年同期47億円の収入）に対し、長期借入金の返済による支出47億58百万円（前年同期42億90百万円の支出）、配当金（前期末1株当たり25円）の支払による支出2億68百万円（前年同期2億73百万円の支出）によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、41億16百万円増加し、121億9百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年1月期の通期連結業績予想につきましては、2018年9月3日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」の内容から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,131	12,218
受取手形及び売掛金	15,041	16,955
商品及び製品	9,865	11,630
原材料及び貯蔵品	31	39
その他	3,360	3,419
貸倒引当金	△34	△44
流動資産合計	36,396	44,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,409	10,112
土地	15,819	15,489
その他(純額)	3,042	3,368
有形固定資産合計	29,271	28,970
無形固定資産		
のれん	3,586	5,481
その他	1,263	1,221
無形固定資産合計	4,850	6,702
投資その他の資産		
投資有価証券	2,423	2,467
関係会社株式	1,074	1,060
敷金	4,137	4,215
退職給付に係る資産	3,626	3,689
その他	743	788
貸倒引当金	△200	△176
投資その他の資産合計	11,804	12,045
固定資産合計	45,926	47,719
資産合計	82,323	91,936

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,079	25,170
短期借入金	8,376	12,753
未払法人税等	291	391
賞与引当金	397	462
その他の引当金	196	358
資産除去債務	8	33
その他	3,028	3,439
流動負債合計	36,378	42,607
固定負債		
長期借入金	17,812	20,853
引当金	14	11
退職給付に係る負債	368	557
資産除去債務	643	667
その他	2,152	2,102
固定負債合計	20,990	24,192
負債合計	57,369	66,800
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,344	5,344
資本剰余金	5,089	5,089
利益剰余金	13,024	13,290
自己株式	△638	△638
株主資本合計	22,819	23,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	687	615
繰延ヘッジ損益	△8	△6
為替換算調整勘定	31	△137
退職給付に係る調整累計額	1,185	1,104
その他の包括利益累計額合計	1,895	1,575
非支配株主持分	238	474
純資産合計	24,953	25,136
負債純資産合計	82,323	91,936

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年2月1日 至 2017年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)
売上高	102,230	105,158
売上原価	82,717	84,921
売上総利益	19,513	20,236
販売費及び一般管理費	18,706	19,624
営業利益	806	612
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	19	20
その他	96	123
営業外収益合計	115	144
営業外費用		
支払利息	35	45
有価証券売却損	0	—
その他の金融費用	9	63
持分法による投資損失	16	4
その他	14	11
営業外費用合計	75	124
経常利益	846	631
特別利益		
固定資産売却益	57	530
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	58	530
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	96	59
店舗閉鎖損失	78	123
貸倒引当金繰入額	47	—
その他	—	22
特別損失合計	224	205
税金等調整前四半期純利益	680	957
法人税等	251	397
四半期純利益	428	559
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△18	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	447	534

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年2月1日 至 2017年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)
四半期純利益	428	559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	△71
繰延ヘッジ損益	6	2
為替換算調整勘定	24	△169
退職給付に係る調整額	△276	△83
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	0
その他の包括利益合計	△144	△322
四半期包括利益	283	236
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	312	214
非支配株主に係る四半期包括利益	△29	22

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年2月1日 至 2017年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	680	957
減価償却費	835	966
のれん償却額	239	290
固定資産除却損	70	17
引当金の増減額 (△は減少)	85	207
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△144	△90
受取利息及び受取配当金	△19	△20
支払利息	35	45
有価証券売却損益 (△は益)	0	26
固定資産売却損益 (△は益)	△55	△530
売上債権の増減額 (△は増加)	△965	△447
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△34	△175
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9	143
その他	△97	△4
小計	620	1,385
利息及び配当金の受取額	19	20
利息の支払額	△40	△45
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△588	△425
その他	12	13
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>24</b>	<b>949</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△1,645	△789
固定資産の売却等による収入	332	1,341
投資有価証券の取得による支出	△4	△6
投資有価証券の売却による収入	3	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,446
その他	△32	30
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,346</b>	<b>△1,870</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,550	3,600
長期借入れによる収入	4,700	6,703
長期借入金の返済による支出	△4,290	△4,758
リース債務の返済による支出	△184	△154
自己株式の取得による支出	△464	△0
配当金の支払額	△273	△268
その他	△20	△20
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,015</b>	<b>5,099</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△62
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△304	4,116
現金及び現金同等物の期首残高	5,674	7,993
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,370	12,109

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年2月1日 至 2017年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンドキャ リー事業	食品スーパー 事業	フードソリ ューション 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	68,796	20,183	10,697	2,553	102,230	—	102,230
セグメント間の内部売上高又は振替高(注) 1	38,785	673	0	2,533	41,993	△41,993	—
計	107,582	20,856	10,697	5,086	144,223	△41,993	102,230
セグメント利益又は損失(△)	890	48	△165	33	806	—	806

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△41,993百万円は、セグメント内及びセグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンドキャ リー事業	食品スーパー 事業	フードソリ ューション 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	69,029	19,503	10,332	6,292	105,158	—	105,158
セグメント間の内部売上高又は振替高(注) 1	38,656	644	0	2,297	41,598	△41,598	—
計	107,686	20,148	10,332	8,589	146,756	△41,598	105,158
セグメント利益又は損失(△)	753	110	△192	△60	612	—	612

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△41,598百万円は、セグメント内及びセグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の株式取得)

当社は、2018年8月21日開催の取締役会において、シンガポールで業務用青果卸売事業を営むFresh Direct Pte Ltd (以下「FD社」)及びKitchenomics Pte Ltd (以下「KITO社」)の全株式を取得し、子会社化することを決議し、2018年8月22日付けで株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、資本金の額、株式取得の相手会社の名称

① FD社

商号	Fresh Direct Pte Ltd
事業の内容	業務用青果卸及び青果加工品販売
資本金の額	66百万円(注)
株式取得の相手会社の名称	Lee Desmond Bernavey、Adrian Lee Choon Siong、他2名(個人)

(注) 1シンガポールドル当たり83.23円で換算しております。

①-(a)Onla Pte Ltd (FD社の100%子会社)

商号	Onla Pte Ltd
事業の内容	不動産管理業
資本金の額	0百万円(注)

(注) 1シンガポールドル当たり83.23円で換算しております。

①-(b)Bread N Better Pte Ltd (FD社の100%子会社)

商号	Bread N Better Pte Ltd
事業の内容	ケーキ・パン等の製造・卸売
資本金の額	0百万円(注)

(注) 1シンガポールドル当たり83.23円で換算しております。

② KITO社

商号	Kitchenomics Pte Ltd
事業の内容	青果等の加工業
資本金の額	50百万円(注)
株式取得の相手会社の名称	Lee Desmond Bernavey、Adrian Lee Choon Siong、他2名(個人)

(注) 1シンガポールドル当たり83.23円で換算しております。

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、当連結会計年度を初年度とする第七次中期経営計画(3ヵ年計画)「IMPACT 2020」において、「コア事業のシェア拡大」「商品力・トータルサポート力の強化」「M&A戦略の更なる加速」などを重点施策とし、国内外における業務用食品卸売事業の更なるシェア拡大を推進しております。

海外市場については、当社グループ初の海外進出として、2015年12月にシンガポールで日本食の食材等の業務用食品卸売事業を営むMarukawa Trading(S)Pte.Ltd.を子会社化して以降、同じく2017年1月にTomo-Ya Japanese Food Trading Pte.Ltd.を、2017年11月にShimaya Trading Pte.Ltd.を、更にマレーシア初進出として、2017年11月にShimaya Trading Sdn.Bhd.を、3期連続で子会社化し、現在はシンガポール3社、マレーシア1社体制で両国市場におけるシェア拡大を図っております。

一方、シンガポール子会社3社における青果の取扱いは少量であり、こうした状況の中、同国で業務用青果卸売事業を営むFD社及びKITO社をグループ化することは、同国における当社グループの取扱い商品の充実、販路の拡大に繋がるなど、事業力を更に強化できると判断し、今回の決定に至ったものであります。

(3) 企業結合日

2018年10月1日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

① Fresh Direct Pte Ltd

② Kitchenomics Pte Ltd

- (6) 取得した議決権比率  
100.0%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠  
現金を対価とする株式の取得
2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
- |       |                 |          |
|-------|-----------------|----------|
| 取得の対価 | 48,500千シンガポールドル | 4,036百万円 |
| 取得原価  |                 | 4,036    |
3. 主要な取得関連費用の内容及び金額  
アドバイザー業務等に対する報酬・手数料等 158百万円
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間  
現時点では確定していません。
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳  
現時点では確定していません。